

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL 423-9668
(市議会ウェブサイト <http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)

新庁舎建設に関する意見書を提出 市民に速やかな情報公開を

第4回定例会では、条例の一部改正や補正予算など19件の議案を審議しました。また、一般質問では19人の議員が市の重要課題に対して見解をただしました。

そのほか、庁舎建設特別委員会からは、新庁舎整備事業設計施工業務公募型プロポーザルに関する意見書を市長に提出しました。

定例会の概要

会期

12月8日～18日の11日間
本会議1日目(12月8日)

監査結果、専決処分などの各報告

条例の一部改正や補正予算などの議案の上程、各常任委員会へ付託

一般質問
本会議2日目(12月9日)

一般質問
本会議3日目(12月10日)

補正予算案の上程、各常任委員会へ付託

一般質問
庁舎建設特別委員会(12月11日)

特定事件の調査

各常任委員会(12月14日～12月16日)

付託議案の審査
本会議最終日(12月18日)

各常任委員長から付託議案の審査結果報告、議案第105号修正案の上程、採決

人権擁護委員の推薦、固定資産評価員の選任

議会運営委員会による閉会中の継続調査の可決

感染症拡大防止のため、会議傍聴の際はマスクの着用や手指の消毒にご協力をお願いします。

また、テレビ岸和田やラヂオきしわだでも中継を行っておりますので、ぜひご利用ください。



大阪モデルにより赤くライトアップされた岸和田城

※昨年12月撮影 現在は通常のライトアップ

庁舎建設特別委員会における審査の状況

2次審査までの経緯

本市では老朽化した庁舎の建て替えを計画しており、昨年12月4日に設計・施工業者を決める2次審査の開催予定となっていました。

しかし、2次審査が急ぎよ中止となり、さらに選定委員会の外部委員5名のうち4名が辞任しました。

市議会では11日、18日に庁舎建設特別委員会を開催し、これらの理由について説明を求めましたが、市は

中止・辞任理由と委員の質問

28日の委員会では、2次審査の中止理由と委員の辞任理由について説明を求めました。市は、2次審査に残った3者のうち2者が11月26日に秘書課を訪れ、選定委員である副市長の在席を確認したところ不在であったため、名刺を置いていた行為が失格要件の「委員に故意に接触を求めた場合」に当たると判断した。

「選定作業に影響する」として理由を明らかにしませんでした。さらに、市は2次審査を27日に行うと発表しましたが、委員会ではこれらの理由を市民に説明しないまま審査を進めることは問題があると考え、23日に議長から市長に意見書(左に記載)を提出、また24日に委員会を開催し、説明を求めました。しかし、理由は明らかにされないまま、27日に業者が決定しました。

新庁舎整備事業設計施工業務公募型プロポーザルに関する意見書(要旨)

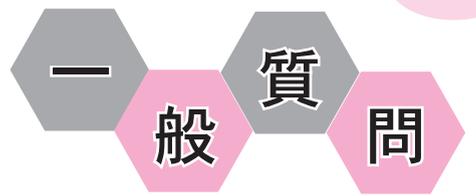


永野市長(右)に意見書を提出する河合議長(中)と岩崎副議長(左)

1. 選定委員会及び公開プレゼンテーション中止の理由を明らかにすること
2. 選定委員4名の辞任理由を明らかにすること
3. 上記2点を12月27日の選定委員会開催までに市民に公表すること

市政に関する

要旨



令和2年第4回定例会では、19人の議員が一般質問を行いました(発言順に掲載)。

一般質問の様子は、市議会ウェブサイト上の録画中継のページでご覧いただけます。



URL: http://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/183rokuga.html

また、2月下旬以降、市立図書館や広報広聴課の情報公開コーナー、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。

岸和田市財政計画について

その他の質問 ○公共施設マネジメント



米田 貴志 (公明党)

令和3年度から7年度までを期間とする財政計画では、6年度以降に公債費が再び増加に転じ、経常収支の悪化が予測されている。しかし、本計画には公共施設最適化計画で想定している維持・保全費用や幼稚園・保育所及び小・中学校の再編に伴う施設整備費用が見込まれていない。また、庁舎建設の起債における99.9%を8年度以降に償還することもあり、実際の財政状況はさらに厳しくなるのではないか。これでは誤差が大きく、財政マネジメントに資することができない。持続的かつ計画的な財政運営の指標とすべく、将来の財政状況を正確に予測した、10年以上の長期収支見込みを立てるべきである。

久米田池周辺施設の維持管理について

その他の質問 ○断らない相談支援



松本 妙子 (公明党)

【問】久米田池は、平成3年から14年にかけてオアシス整備が行われ、水と緑に囲まれた都市のオアシスという視点で環境づくりが進められた。しかし、整備後20年が経過し、周辺の植物は荒れ、トリムコースやボードウォークの経年劣化も進んでいる。整備当時の素晴らしい眺めに復元できないのか。【答】歴史ある久米田池を市民の安らぎの場所として守るため、岸和田市久米田池土地改良区とともに維持管理に努めたい。トリムコースは部分的な補修を行う予定だが、改修についても前向きに検討していく。ボードウォークは27年より改修に着手しており、今後も安全に通行できるように、計画的な改修を予定している。



岸田 厚 (日本共産党)

①岸和田市社会体育施設再編基本方針(案)について、本市のスポーツのあり方を検討し、公園や空き地を含め、市内全域を考慮した再編方針へ見直すべきである。今後、個別施設計画を策定するに当たっては、団体や個人の意見を聞いたうえで、必要な施設の整備も視野に入れるよう求める。②本市の新型コロナウイルスへの対応について、高齢者や障害者施設が独自にPCR検査を行ったときに国から交付される補助金は、市からも積極的に情報提供を行うべきである。また、市内事業者が雇用を継続できるように、経営基盤強化への支援策として、融資制度の充実を求める。

新型コロナウイルスに感染した児童・生徒へのケアについて

その他の質問 ○人口減少に対する施策 ○中学校部活動の現状と課題 ほか

烏野 隆生 (きしわだ未来)

【問】昨年6月の学校再開後、各々校園では新型コロナウイルス感染症対策を行っている。市内で児童・生徒の感染者が出ているが、誰もがかかる可能性があることから「感染者は悪くない」ことへの理解や、学校に復帰した児童・生徒の心のケアの取り組みについて聞きたい。【答】子どもが不安を抱かないよう、相談体制の整備や声掛け、家庭との連携強化などに取り組んでいる。校内では、不安な気持ちなどに関するアンケートや差別・偏見防止のための啓発授業などを実施しており、陽性となった子どもには担任教員が電話連絡や家庭学習の支援を行っている。今後も子どもたちの心のケアに努める。



中井 良介 (日本共産党)

①現在3つある障害児・者の委託相談支援事業所を、6事業所(日常生活圏域ごとに1カ所)に増やす計画と、委託料削減の方針が出されている。これを実現した場合、1事業所当たりの委託料が大幅に下がるため、専門性の低下を招く恐れがある。障害児・者にとって、より良い相談支援体制を維持・発展させるため、慎重に検討することを求める。②当事者や関係者が大きく期待するなか、2019年4月に手話言語条例が施行されたが、具体的な施策に乏しい。幅広く周知するための取り組みを求める質問に対し、市は、親しみやすい効果的な啓発方法を工夫すると回答した。当事者の声が反映される仕組み作りも求める。

障害児・者相談支援事業、手話言語条例



京西 且哲 (次世代政策会議)

①都市公園とその他公園(児童遊園・ちびっこ広場)の適正管理を求める質問に対し、市は、公園の機能別リニューアルや小規模公園の整理、民間活力を導入したいと回答。条例による開設基準は人口減少により達成できると考えるため、都市計画を見直し、事業費の圧縮と適正管理計画の早期策定を求める。②1年前にヘドロで埋まった岸和田城外堀が全国放映された。城を美しい姿に復元すべく、市制100周年事業に位置付け、市民全体の課題として共有することを求める。



ヘドロで埋まった岸和田城のお堀

まちの価値を決める、公園のあり方について



中井 良介 (日本共産党)

教育委員会は、昨年11月に教職員や市民、また議会に対して事前に何の説明もなく、小中一貫教育基本方針を、案ではなく結論として示した。一般的に小中一貫教育は、小学校から中学校進学の際に、いわゆる中1ギャップが生じ不登校などが増えることから、その解消を目的の一つとしているが、中1ギャップには根拠がない。また、小・中学校の教員が互いの学校で授業をすることや、小・中学校高学年での教科担任制、定期テストの実施など、中学校での取り組みも導入している事例があるが、教員と子どもたちの負担が大きい。トップダウンによる進め方を改め、市民や教職員も含め、広く議論することを求める。

唐突 トップダウンの小中一貫教育基本方針



堂本 啓祐 (大阪維新の会)

①幼稚園給食を実施することで、園児の心身の健全な発達、小1ギャップの解消、保護者の負担軽減が期待できる。給食が必要かどうか、保護者にも意見を聞いてほしい。②合葬墓は新たな墓地のあり方として需要が高まっており、市民からは早期建設を望む声が多い。まずは現計画の半分程度の規模から早期に建設し、需要に応じて個別安置室などの増設について検討すべき。③今年度末までに全ての児童・生徒に1人1台のタブレット端末が整備されるが、教員は既存のノートパソコンで授業をすることとなる。子どもたちが不安なく端末を活用するため、教員の指導用タブレットを整備すべき。

幼稚園給食の実施など

市政に関する一般質問

深刻な新型コロナウイルス感染症への対策について
その他の質問 ○厳しい財政状況や新しい行政需要に対応する行政改革

鳥居 宏次
(誠和クラブ)



【問】昨年12月3日に大阪モデルで医療の非常事態を示す「赤信号」が点灯した。新型コロナウイルス感染者の診察・検査が可能な医療機関はどこか聞きたい。また、感染者の急激な増加により病床が逼迫し、医療崩壊が起こる可能性があるが、どのような対策を考えているのか。
【答】府は岸和田保健所管轄地域における診療・検査医療機関61施設のうち、公表に同意した5施設(1月18日現在)をウェブサイトで公開している。また、重症患者を治療する大阪コロナ重症センターが開設され、医療崩壊を防ぐ役割が期待されている。当面は30床で運用し、春までにさらに30床を増やす予定である。

文書管理の改革は最大の業務改善！

雪本 清浩
(次世代政策会議)



新庁舎建設を機に文書管理を改革し、働きやすい職場環境の整備と合理的な業務改善を進めるために、NPO法人行政文書管理改善機構のファイリングシステム(AKF)を含むさまざまな方法を検討するよう求めた。今回、文書管理改革の進捗状況を確認したところ、今年度中に文書の削減方針を決め、来年度から削減に着手することであった。文書管理の手法を改善するよう求めているのだが、市は一時的な文書整理と捉えているようだ。AKFは職員が行うもので経費も抑えられ、電子データ化にも対応できる。最近では枚方市が導入しており、本市でも取り組むよう強く要望する。

窓口業務の効率化・救急隊及び救急車の配置
その他の質問 ○GIGAスクール構想

友永 修
(公明党)



①住民票などの発行には申請書の記入が必要だが、高齢者や障害者の多くは負担に感じており、コロナ禍で密を避けるためにも窓口業務の効率化が必要である。そこで、埼玉県深谷市が採用している、職員が聞き取った住民情報を記載した申請書を印刷する「書かない窓口」を本市でも導入すべきである。
②消防署東葛城出張所には、救急隊及び救急車が配置されておらず、現場への到着時間が市内平均7・6分に対し、14・4分と約2倍である。今後、出場件数が増えた場合、救命に重大な支障を来すことも考えられるため、まずは10分以内で到着できる運用体制とし、将来的には山手地域への救急隊及び救急車の配置を要望する。

広域連携で持続可能な市政運営を

倉田 賢一郎
(大阪維新の会)



近年、少子高齢化・人口減少が進展しており、特に本市のような地方都市ではその傾向が強く、行政サービスの維持そのものが困難であると言われている。加えて、コロナ禍が長期化し、行政運営に対する影響は非常に大きくなっている。これらの時代背景を踏まえ、本市が将来にわたって持続可能な行政運営を行うためには、他市町村との広域連携が有効な手段の一つである。高石市以南7市2町で構成する(仮称)泉州地域都市制度勉強会が令和3年1月から開催される予定である。広域連携について活発に議論することで、持続可能な市政運営を実現し、市民が安心して住み続けることができるまちにしよう要望する。

GIGAスクール構想の準備状況について
その他の質問 ○コロナ禍での観光地の整備

殿本 マリ子
(誠和クラブ)



【問】国のGIGAスクール構想による小・中学生全員へのタブレット端末配備が今年度末までに前倒しされ、教育のあり方がコロナ禍で急激に変化している。教員にとって新しい取り組みになるが、ICT支援員は十分確保できるのか。また、タブレットやソフトウェアの準備、児童・生徒への使用上の注意はどのように行うのか。
【答】ICT支援員は令和3年度当初からの配備を目指している。タブレットやソフトウェアは、文部科学省の標準仕様書に基づき調達しており、タブレットは市独自基準として、頑丈で起動が速いものとした。子どもたちに分かりやすいルールを示しながら、指導していく。

チビッコホールの待機児童について
その他の質問 ○地区市民協議会への支援

反甫 旭
(きしわだ未来)



【問】チビッコホールの待機児童数は、夏休み中の臨時ホールの増設などにより、少しは減少しているが、いまだ解消していない。また、低学年でも待機となる小学校もある一方、児童の少ない学校では高学年でも利用できるなどアンバランスが生じている。この状況をどのように考えているのか。
【答】待機児童の解消には、学校の余裕教室などを活用したチビッコホールの増設が理想である。特別教室などでの一時的な開設も検討しているが、授業などで使えない時間があるため、常設することは難しい。児童の安全・安心な居場所づくりのため、今後も教育委員会への働き掛けを進め、より一層の連携を図っていく。

ケアラー支援について
その他の質問 ○男女共同参画推進

南 加代子
(公明党)



近年、介護疲れなどによる痛ましい事件が増加しており、このような事件を防止するためには、負担を抱え込んでいるケアラー(ケアが必要な家族などを無償で介護する人)を早期に見出し、適切な支援を行う必要がある。これから作成する第8期介護保険事業計画には、ケアラー支援策のさらなる拡充とケアラー本人の健康管理機能を持つケアラー手帳やケアラー同士の思いを共有できる場としてケアラーカフェの導入を要望する。
また、18歳未満のヤングケアラーも存在し、心身の発達や将来の進路に影響する恐れがあるため、学校では教職員がケアラーについて理解し、状況把握に努めるよう要望する。

市立幼稚園及び保育所再編方針について
その他の質問 ○岸和田の障害児保育・教育

今口 千代子
(日本共産党)



市立幼稚園及び保育所再編方針「令和2年10月改訂」が示されたが、議会でも否定された前回と変わった内容を、全てを民間認定こども園にするとしていた点である。しかし、市民のニーズに答えられていないため、次の4点を求めた。①公立施設は最低でも中学校区に1カ所設置すること②1施設の定員は、120人を上限とすること③全ての幼稚園をなくすことが前提となっているが、施設は徒歩または自転車送迎で送迎できる距離に必要である。市立幼稚園・保育所34カ所を14カ所19カ所に集約する計画は見直すこと④公立施設への入所希望者が定員を超えた場合は増設を行うこと

これからの公立幼稚園・保育所について
その他の質問 ○市内全域に「オンライン市役所開設」を実現する

井舎 英生
(次世代政策会議)



市の計画では、公立幼稚園と保育所の定員を大幅に減らし、公立と民間の比率は40対60から16対84になる。市長は「昨年12月に「公立と民間とをバランスよく配置することに異論はない」と発言し、保護者は大きく期待している。私の提案では、2〜3年で待機児童が解消できる。

⇒「公立幼稚園・保育所」の新しい姿(井舎の提案)

- (1) 公立と民間とを「バランスよく配置」する。
⇒保護者が選べる自由がほしい。
- (2) 小学校区の既存施設を活用し公立認定こども園【幼保連携型4園・幼稚園型19園・保育所型7園】に改編。
- (3) 幼稚園と小学校とが近接の場合、幼小連携校にする。

☆市立認定こども園○○幼稚園(新しい名称):
⇒全ての3〜5歳児が通園可能 ⇒保育所の待機児童解消

1) 給食(小学校給食、幼稚園弁当配達) 保護者の希望
2) 7〜19時 延長保育(〜16:30 無料) 大きい。
3) 土曜日・長期休業中も開園(希望者可)

☆市立認定こども園○○保育所(新しい名称):
⇒主に0〜2歳児、希望する3〜5歳児も通園できる。

市政に関する 一般質問

市立幼稚園、保育所の再編に関わる予算、条例を可決

市の提案説明

幼稚園の小規模化、待機児童の増加、市立施設の老朽化などの課題を解消するため、市立幼稚園と保育所を再編する。現在34ある市立施設を14~19の幼保連携型認定こども園に再編し、うち6園を市立、その他は民間により整備する。

修正案の提出

現在、市立施設に通う児童2,100人に対し、再編後の市立施設の定員は900人程度であり、市立施設6園では足りないことは明らかであるとの理由から、市立幼稚園、保育所の再編に関わる予算を減額する修正案が議員から提出されました。

結果

本会議で採決の結果、賛成少数により修正案は否決、原案が可決されました。



西田 武史
(次世代政策会議)

人口減少の影響で、空き家や空き店舗が増加している。特に、長年放置された空き家などは、近隣住民にとって防犯や防災、また公衆衛生の観点から、生活環境に深刻な影響を及ぼすことがある。不良空き家の問題が速やかに解消できるよう、市は補助制度を充実すべきである。併せて、活用可能な空き家や空き店舗などに、他市からも転入してもらえよう。また、住宅政策だけでなく全庁的な対策をすべきである。また、コロナ禍における働き方として、サテライトオフィスなどでのテレワークが注目されており、空き家や空き店舗をこのような取り組みに活用し、市内の活性化を図るべきである。



宇野 真悟
(大阪維新の会)

空き家問題対策とそれに連動した地域活性化

人口減少の影響で、空き家や空き店舗が増加している。特に、長年放置された空き家などは、近隣住民にとって防犯や防災、また公衆衛生の観点から、生活環境に深刻な影響を及ぼすことがある。不良空き家の問題が速やかに解消できるよう、市は補助制度を充実すべきである。併せて、活用可能な空き家や空き店舗などに、他市からも転入してもらえよう。また、住宅政策だけでなく全庁的な対策をすべきである。また、コロナ禍における働き方として、サテライトオフィスなどでのテレワークが注目されており、空き家や空き店舗をこのような取り組みに活用し、市内の活性化を図るべきである。

学校のICT化について

その他の質問 ○印の分別・収集・処理

学校のICT化については、児童・生徒向けに1人1台の端末と高速・大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを継続的に実現することであり、パソコンの使い方やプログラミングを学ぶことだけでは足りない。端末については、段階的な導入の予定から、補助金の前倒しなどにより一斉導入となったが、5年後に約1万5千台を同時に更新する必要があり、非常に大きな財政負担となる。財源措置などについて国へ要望するとともに、他市の動向なども調査し、本市の教育環境が他に劣ることのないよう、継続的に整備していくことを要望する。

賛否が分かれた議案

公…公明党 次…次世代政策会議
共…日本共産党 維…大阪維新の会
誠…誠和クラブ 未…きしわだ未来

○…賛成 ×…反対 (議長は表決しません)

件名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	結果
	議員名	倉田	田中	堂本	殿本	反甫	宇野	鳥野	南	井舎	友永	西田	桑原	岩崎	河合	米田	京西	松本	岡林	雪本	鳥居	稲田	中井	岸田	今口	
	会派名	維	共	維	誠	未	維	未	公	次	公	次	公	公	次	公	次	公	誠	次	誠	次	共	共	共	
議案第102号 岸和田市附属機関条例及び特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について		○	×	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	可決
議案第105号 令和2年度岸和田市一般会計補正予算(第10号)																										
議案第105号 令和2年度岸和田市一般会計補正予算(第10号)修正案		×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	議長	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	否決
議案第110号 指定管理者の指定について(岸和田市立高齢者ふれあいセンター朝陽)		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

全会一致で可決した議案

件名
○議案第103号 岸和田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
○議案第104号 岸和田市手数料条例の一部改正について
○議案第106号 令和2年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
○議案第107号 令和2年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
○議案第108号 令和2年度岸和田市下水道事業会計補正予算(第1号)
○議案第109号 令和2年度岸和田市病院事業会計補正予算(第3号)
○議案第111号 指定管理者の指定について(岸和田市立自泉会館)
○議案第112号 指定管理者の指定について(岸和田だんじり会館)
○議案第113号 指定管理者の指定について(岸和田城)
○議案第114号 指定管理者の指定について(岸和田市立大沢山荘)
○議案第115号 指定管理者の指定について(岸和田市営駐車場)
○議案第116号 指定管理者の指定について(岸和田市営自転車等駐車場(市営東岸和田駅自転車等駐車場を除く。))
○議案第117号 指定管理者の指定について(岸和田市民道場心技館)
○議案第118号 土地改良事業の施行について(基盤整備促進事業(畑地区))
○議案第119号 人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めるについて(三森すみ代氏)
○議案第120号 固定資産評価員選任につき同意を求めるについて(堤勇二氏)
○議案第121号 令和2年度岸和田市一般会計補正予算(第11号)

3月定例会の日程(予定)

日時	会議名	日時	会議名
2月24日(水)	本会議	3月11日(木)	予算特別委員会
26日(金)	文教民生常任委員会	12日(金)	
3月1日(月)	事業常任委員会	15日(月)	
2日(火)	総務常任委員会	16日(火)	
3日(水)	庁舎建設特別委員会	17日(水)	
4日(木)	本会議	18日(木)	
9日(火)		19日(金)	
10日(水)		23日(火)	本会議

※開会時間は午前10時の予定です。傍聴される方は、市役所新館3階議会受付へお越しください。
○3月定例会の一般質問・総括質問をテレビ岸和田、ラヂオきしわだで放送します。詳細は、各放送局のウェブサイトをご確認ください。また、予算特別委員会を市議会ウェブサイトで生中継します。

政策討論会を開催します

- 第一分科会 : 町会加入者の減少問題
- 第二分科会 : 競輪場を活用した観光促進
- 第三分科会 : 公契約のあり方

※開会時間は午前10時の予定です。傍聴される方は、市役所新館3階議会受付へお越しください。

これまでも分科会で議論した内容を共有するため、全議員による全体会議を開催します。日程は決まり次第ウェブサイトに掲載します。

開催日	時間
2月12日(金)	午前10時
3月24日(水)	午前10時